



福島県の財政状況

平成30年度市場公募地方債発行団体合同IR説明会資料

来て。



吞んで。



味わって。



住んで。



ふくしま。



I 県の現状、新しい総合計画

- 1 指標に見る福島県のいま
- 2 福島県の現状
- 3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

II 財政状況

- 4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 5 平成30年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 平成30年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 特別な財政措置
- 8 普通会計決算の状況（歳入）
- 9 普通会計決算の状況（歳出）
- 10 公営企業会計決算の状況
- 11 基金の状況
- 12 債務保証・損失補償の状況

- 13 各種財政指標（実質公債費比率）
- 14 各種財政指標（将来負担比率）
- 15 各種財政指標（財政力指数）
- 16 各種財政指標（経常収支比率）
- 17 平成28年度一般会計等バランスシート
- 18 平成28年度行政コスト計算書

III 行財政改革、財政運営上の課題と今後の取組

- 19 行財政改革に向けた取組
- 20 財政運営上の課題と今後の取組

IV 県債の発行状況

- 21 県債残高の推移
- 22 県債元利償還見込み
- 23 福島県市場公募地方債の発行について

1 指標に見る福島県のいま



Future From Fukushima.

<h2>1 総人口</h2>		基準: 各年10月1日現在 出典: H22,27年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」
◎前年同月比 -1.0%	◎震災前比 H29=92.7 (H22=100.0)	(人)
○平成30年8月1日時点の推計人口は1,864,786人。 前年同月比で1.0%の減となっている。 ○平成22年（震災前）と平成29年を比較すると 7.3%（147,682人）の減少となっている。		
<h2>2 県内総生産(名目)</h2>		基準: 年度 出典: 県統計課「福島県県民経済計算」 ※
◎経済成長率(前年度比) +0.8% 4年連続増	◎震災前比 H27=108.9 (H22=100.0)	(億円)
○平成27年度の県内総生産（名目）は、4年連続で7兆円を超え、震災前の平成22年度を上回る水準で推移している。		
<h2>3 一人当たり県民所得</h2>		基準: 年度 出典: 県統計課「福島県県民経済計算」 ※
◎前年度比 +0.6% 4年連続増	◎震災前比 H27=112.3 (H22=100.0)	(千円)
○平成27年度の一人当たり県民所得は294万1千円となり、4年連続で前年度の水準を上回った。 ○平成24年度以降、震災前である平成22年度の262万円を4年連続で上回って推移している。		

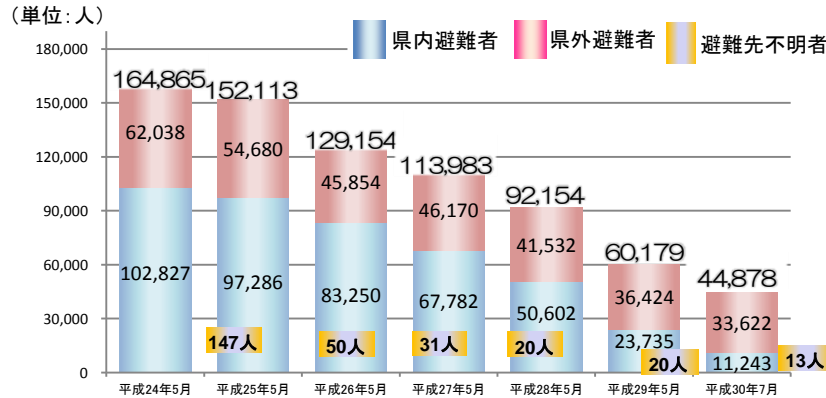
2 福島県の現状



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

避難者数の推移



【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(各月最終報)

市町村除染地域における除染実績

(面的除染は、帰還困難区域を除き、全て終了。)

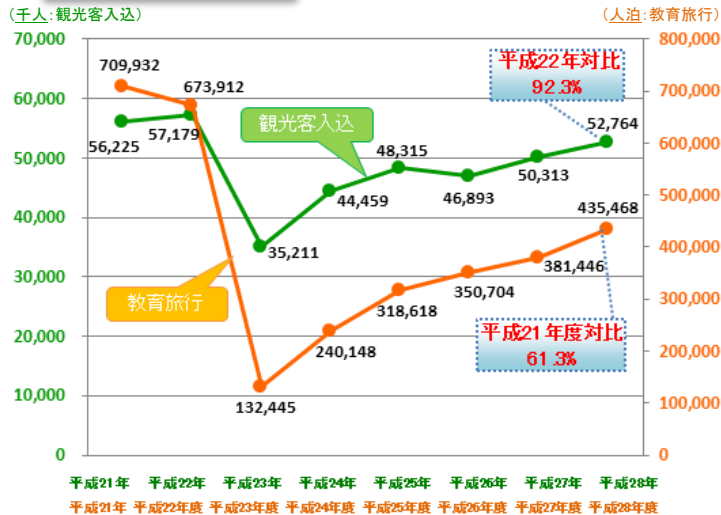


【出典】福島県除染対策課

災害復旧工事の進捗状況

(平成30年6月30日現在)

観光客の推移



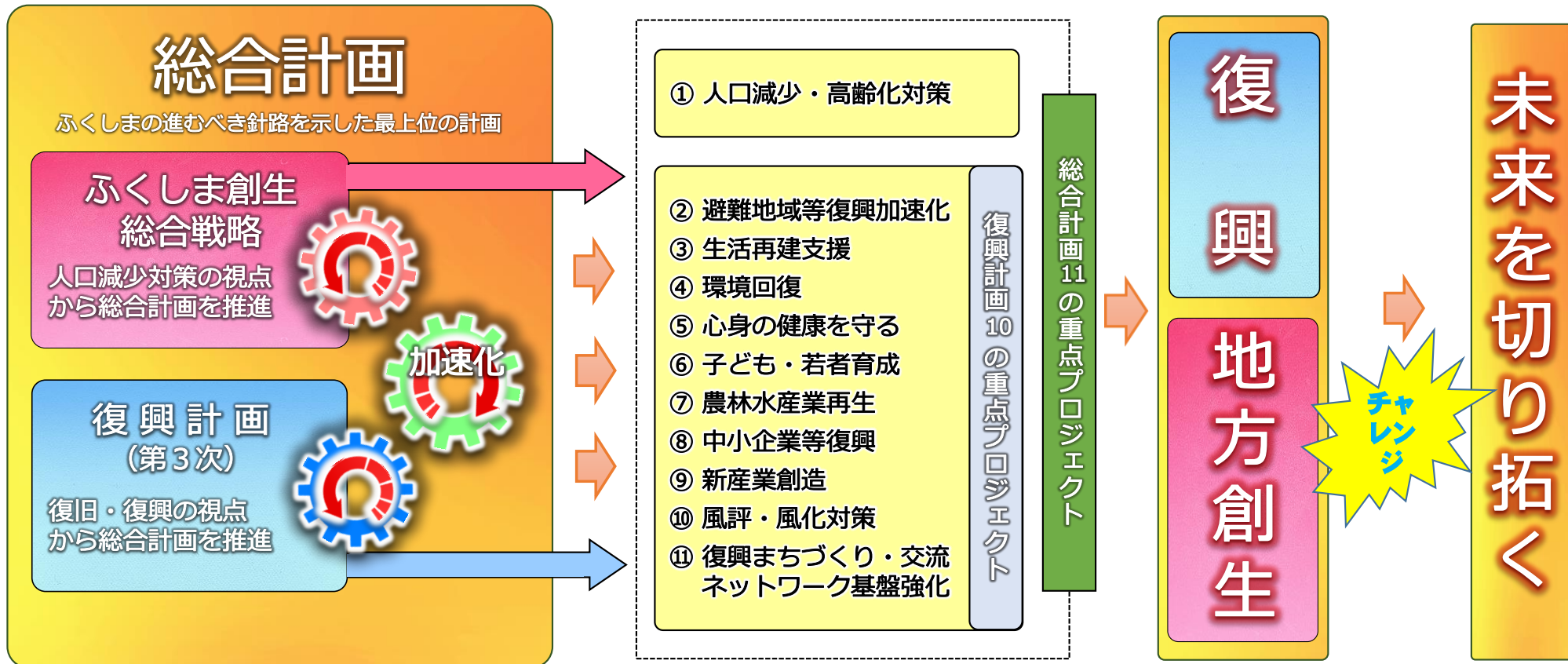
【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

公共土木施設 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了見通し ※帰還困難 区域を除く
		着工率 (%)	完了率 (%)			
計	2,145	2,116	98%	2,019	94%	
河川・砂防	283	272	96%	255	90%	平成32年度
海岸	157	156	99%	130	82%	平成32年度
道路・橋梁	807	799	99%	789	97%	平成32年度
港湾	331	331	100%	331	100%	完了
漁港	470	461	98%	417	88%	平成32年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了

3 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」



復興の実現と地方創生の推進





ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

4 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置

◆ 平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など復興等に向け直面する課題に対応

○平成22年度 <5号補正予算～6号補正予算>

総額 171億円
(うち震災・原子力災害対応分 237億円)

○平成23年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 2兆3,715億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆4,619億円)

○平成24年度 <当初予算、1号補正予算～12号補正予算>

総額 1兆8,068億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,328億円)

○平成25年度 <当初予算、1号補正予算～8号補正予算>

総額 1兆7,737億円
(うち震災・原子力災害対応分 9,927億円)

○平成26年度 <当初予算、1号補正予算～9号補正予算>

総額 1兆9,903億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,350億円)

○平成27年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 2兆506億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆1,656億円)

○平成28年度 <当初予算、1号補正予算～5号補正予算>

総額 2兆836億円
(うち震災・原子力災害対応分 1兆2,316億円)

○平成29年度 <当初予算、1号補正予算～7号補正予算>

総額 1兆5,472億円
(うち復興・創生分 6,948億円)

○平成30年度 <当初予算、1号補正予算～4号補正予算>

総額 1兆4,596億円
(うち復興・創生分 6,248億円)

予算総額：15兆1,003億円【うち復興・創生分：8兆2,629億円】(総額に占める割合：55%)

これまでの主な復興・創生事業(予算額累計)

除染対策支援

1兆5,004億円

災害救助法による救助

3,556億円

産業復興企業立地補助

1,817億円

中小企業等グループ補助

1,533億円

復興公営住宅整備

1,878億円

復興関連基金への積立

2兆9,491億円

その他(インフラ復旧、県民の健康管理、各種拠点整備等)

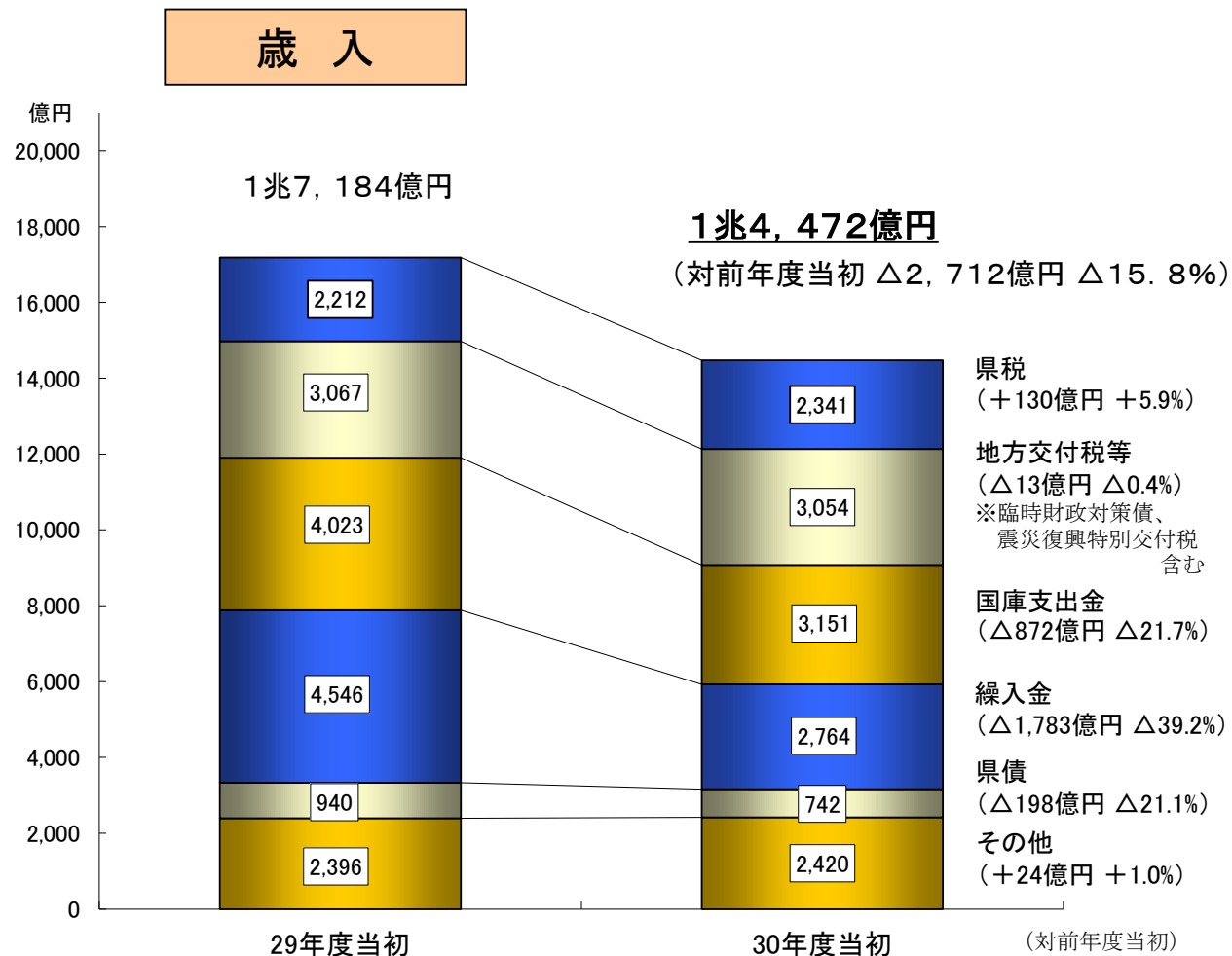
2兆9,351億円

5 平成30年度一般会計当初予算の概要(歳入)



Future From Fukushima.

◆ 一日も早い復興の実現と地方創生に向けた取組の成果を、県民の皆さん一人一人に実感いただけるよう、更に挑戦を続け、福島未来を切り拓くための予算として編成。



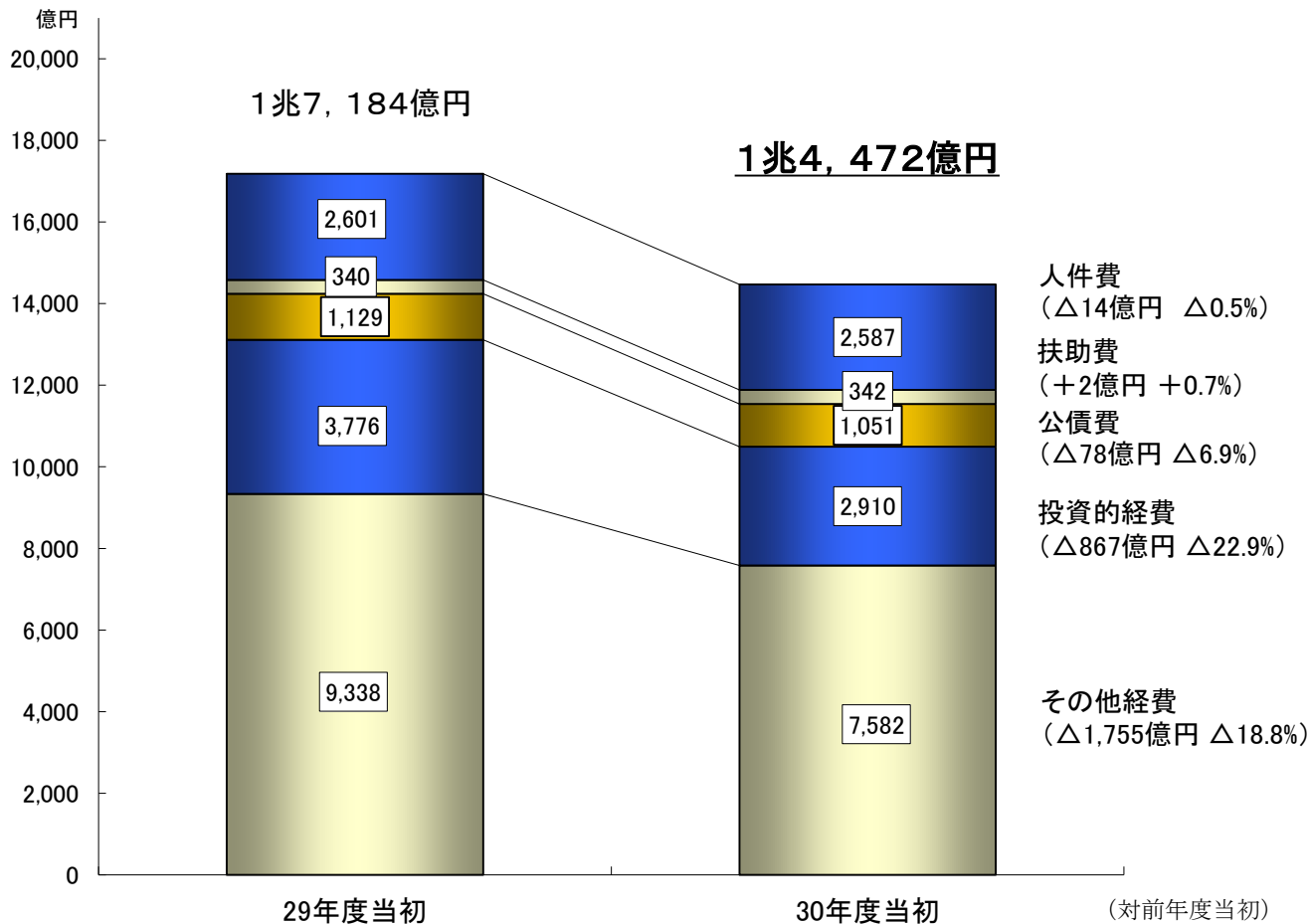
- 県税**
 - 県内景気は着実に持ち直しの傾向が続いていることなどから、法人事業税等が堅調に推移しており、前年度より増加する見込み。
- 地方交付税等**
 - 実質的な地方交付税は増加。(普交+臨財債 +21億円)
 - 震災復興特別交付税は通常分とは別枠で確保。(△34億円)
- 国庫支出金**
 - 除染関係の補助金の減等により減額。
- 繰入金**
 - 除染対策基金、長期避難者生活拠点形成基金等の繰入金の減等により減額。

6 平成30年度一般会計当初予算の概要(歳出)



Future From Fukushima.

歳出



義務的経費

- 人件費 新陳代謝（職員の入れ替わり）による減など
- 扶助費 避難市町村生活再建支援事業の増加など
- 公債費 元金償還の減少など

投資的経費

- 公共事業 復興公営住宅整備事業や災害復旧事業の減少など
- その他 警察本部庁舎整備事業の減少など


その他経費

- 補助費等 市町村除染対策支援事業等の減少
- 積立金 除染対策基金積立事業等の減少

など

6-1 平成30年度 重点プロジェクト(1)

1 人口減少・高齢化対策



【子育て支援を推進】

プロジェクト内容

- (1) しごとづくり・しごとを支える人づくり
- (2) 新しい人の流れづくり
- (3) 結婚・出産・子育て支援
- (4) 暮らしやすく活力あるまちづくり
- (5) 高齢者が元気で豊かに暮らせるまちづくり

避難地域の復興・再生

2 避難地域等復興加速化



【ふたば医療センター】

イメージ

・ふたば医療センター附属病院



完成イメージ

・Jヴィレッジ復興再整備事業

プロジェクト内容

- (1) 安心して暮らせるまちの復興・再生
 - ① 復興拠点を核としたまちづくり
 - ② 広域インフラの充実・広域連携の推進
 - ③ 浜通り地方の医療等の提供体制の再構築
 - ④ 産業・生業の再生
- (2) 世界のモデルとなる復興・再生
 - ① 福島イノベーション・コースト構想の推進
 - ② 未来を担う、地域を担う人づくり
 - ③ 地域の再生を通じた交流の促進

安心して住み、暮らす

3 生活再建支援



【ふくしま避難者交流会】

プロジェクト内容

- (1) 住まいや安全・安心の確保
- (2) 帰還に向けた取組・支援
- (3) 避難者支援体制の充実

4 環境回復



環境創造センター
(三春町)

プロジェクト内容

- (1) 除染の推進
- (2) 食品の安全確保
- (3) 廃棄物等の処理
- (4) 環境創造センター等における研究の推進
- (5) 廃炉に向けた安全監視

5 心身の健康を守る




健康づくりははじめよう!
チャレンジふくしま 県民運動

【ふくしま健民カード】

プロジェクト内容

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療等の再構築
- (3) 最先端医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

6 子ども・若者育成



【一人一人を伸ばす教育】

プロジェクト内容

- (1) 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
- (2) 復興を担う心豊かなたくましい人づくり
- (3) 産業復興を担う人づくり

6-2 平成30年度 重点プロジェクト(2)



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

ふるさとで働く

7 農林水産業再生



果樹輸出拡大に向けた体制整備

プロジェクト内容

- (1) 安全・安心を提供する取組
- (2) 農業の再生
- (3) 森林林業の再生
- (4) 水産業の再生

8 中小企業等復興

【航空宇宙産業集積の推進】



プロジェクト内容

- (1) 県内中小企業等の振興
- (2) 企業誘致の促進

9 新産業創造

【被災地復興に資するロボット開発支援】



(ロボットフェスタ ふくしま2017)

プロジェクト内容

- (1) 再生可能エネルギーの推進
- (2) 医療関連産業の集積
- (3) ロボット関連産業の集積

まちをつくり、人とつながる

10 風評・風化対策



【全国植樹祭】

【東京2020オリンピック・パラリンピック復興ふくしま推進会議】

プロジェクト内容

- (1) 農林水産物をはじめとした県産品の販路回復・開拓
- (2) 観光誘客の促進・教育旅行の回復
- (3) 国内外への正確な情報発信
- (4) ふくしまをつなぐ、きずなづくり
- (5) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした情報発信・交流促進

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化



【ふくしま復興再生道路の整備】

一般国道399号(仮称)戸波トンネル 貫通

プロジェクト内容

- (1) 津波被災地等の復興まちづくり
- (2) 復興を支える交通基盤の整備
- (3) 防災・災害対策の推進

7 特別な財政措置



Future From Fukushima.

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め、復興に係る基金造成のための財源を措置
- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成30年度も引き続き措置）

(1) 基金造成の財源措置

- ◆ 復興に係る主な基金の総積立額 2兆9,491億円（平成30年度末残高見込み 4,492億円）

(2) 震災復興特別交付税の措置

◆ 対象経費

- ① 直轄・補助事業の地方負担分
- ② 補助対象とならない地方単独事業の負担分（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③ 地方税等の減収分（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

◆ 本県措置状況

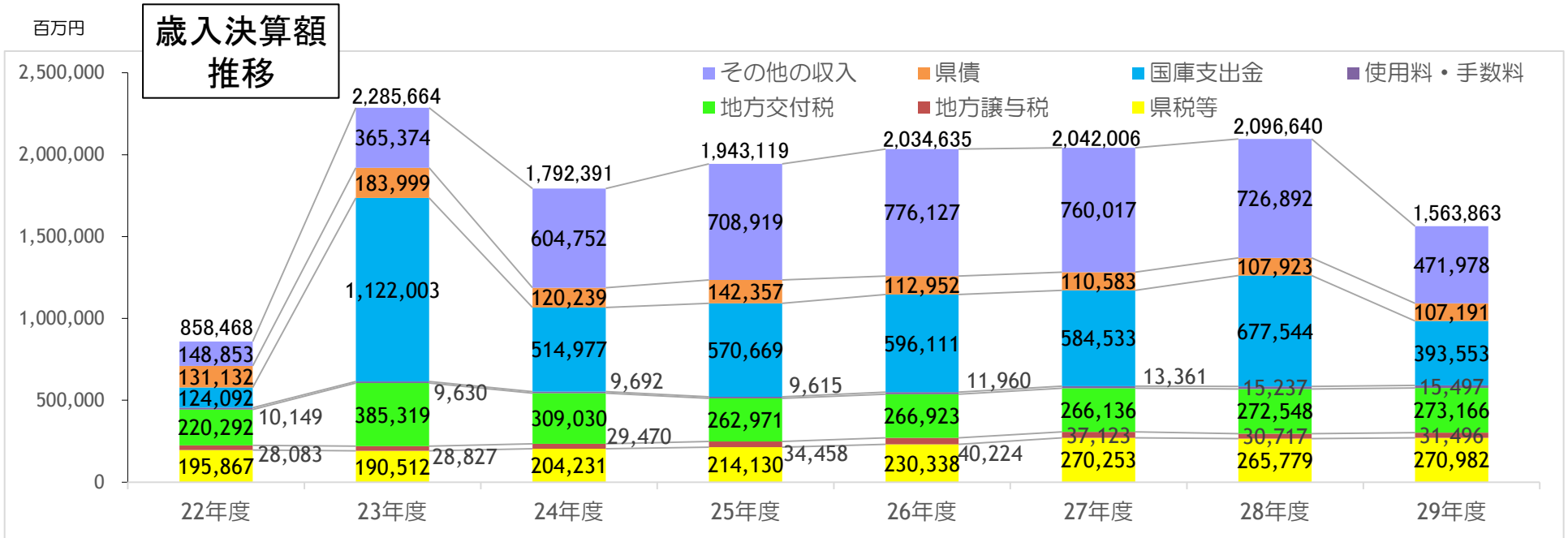
区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	490億円	541億円	639億円	746億円	768億円	775億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	93億円	138億円	143億円	103億円	80億円	88億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	75億円	70億円	71億円	54億円	47億円	18億円
計	864億円	914億円	658億円	749億円	853億円	903億円	895億円	882億円

※1) 23年度から29年度までは交付決定額、30年度は9月補正後累計額

※2) 国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.7兆円、26年度0.6兆円、27年度0.6兆円、28年度0.5兆円、29年度0.5兆円、30年度0.4兆円

8 普通会計決算の状況(歳入)

◆ 29年度の歳入決算額は1兆5,639億円となり、対前年度5,328億円(25.4%)の減となっている。

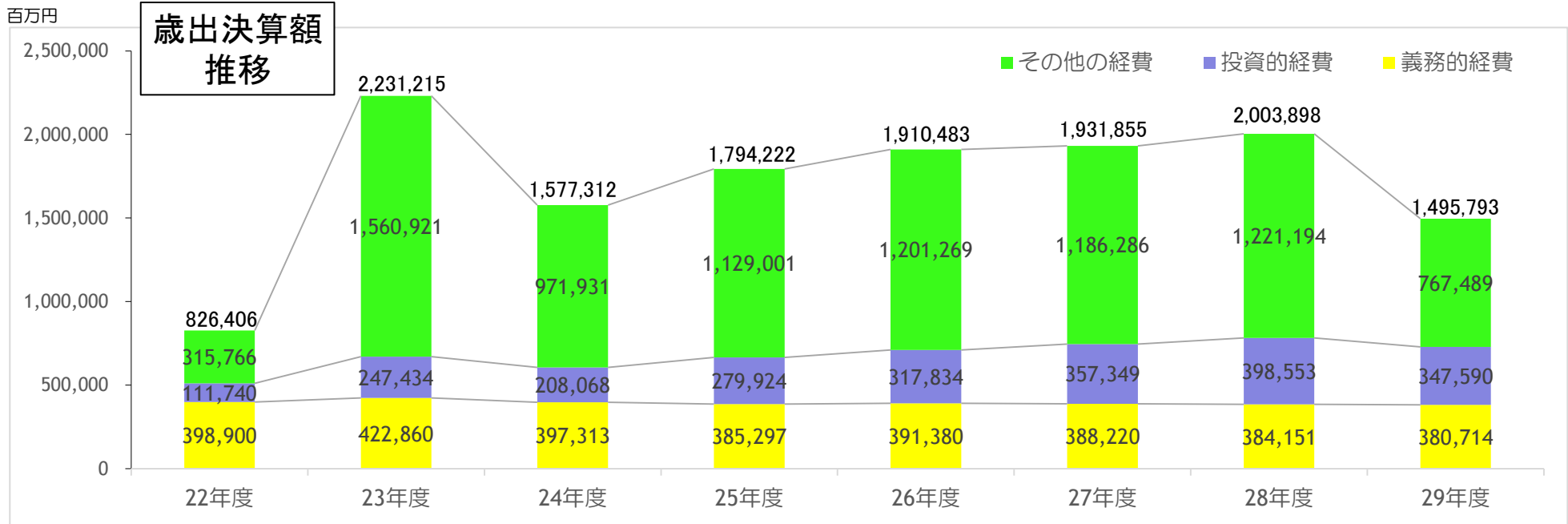


(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	自主財源	依存財源
	22年度	195,867	28,083	220,292	10,149	124,092	131,132	148,853	858,468	304,304
23年度	190,512	28,827	385,319	9,630	1,122,003	183,999	365,374	2,285,664	562,702	1,722,962
24年度	204,231	29,470	309,030	9,692	514,977	120,239	604,752	1,792,391	817,346	975,045
25年度	214,130	34,458	262,971	9,615	570,669	142,357	708,919	1,943,119	931,388	1,011,731
26年度	230,338	40,224	266,923	11,960	596,111	112,952	776,127	2,034,635	1,017,251	1,017,384
27年度	270,253	37,123	266,136	13,361	584,533	110,583	760,017	2,042,006	1,042,407	999,599
28年度	265,779	30,717	272,548	15,237	677,544	107,923	726,892	2,096,640	1,006,694	1,089,946
29年度	270,982	31,496	273,166	15,497	393,553	107,191	471,978	1,563,863	757,221	806,642

9 普通会計決算の状況(歳出)

◆ 29年度の歳出決算額は1兆4,958億円となり、対前年度5,081億円(25.4%)の減となっている。



(単位: 百万円)

	義務的経費		投資的経費		その他の経費			合計	
	人件費	公債費	建設事業	補助費	投資等				
22年度	398,900	253,894	125,411	111,740	111,207	315,766	157,072	83,897	826,406
23年度	422,860	272,103	122,269	247,434	206,238	1,560,921	275,246	190,141	2,231,215
24年度	397,313	260,665	120,157	208,068	149,780	971,931	376,074	134,072	1,577,312
25年度	385,297	252,622	116,834	279,924	209,093	1,129,001	485,065	145,970	1,794,222
26年度	391,380	257,866	117,807	317,834	251,412	1,201,269	553,668	118,707	1,910,483
27年度	388,220	258,168	114,315	357,349	260,695	1,186,286	599,744	110,743	1,931,855
28年度	384,151	256,335	112,005	398,553	316,200	1,221,194	536,229	91,998	2,003,898
29年度	380,714	254,608	110,168	347,590	294,536	767,489	385,733	86,572	1,495,793

10 公営企業会計決算の状況

◆ 県立病院事業など3事業を実施。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		29年度	28年度	(29-28)	29年度	28年度	(29-28)	29年度	28年度	(29-28)
収益的 収支	収入	7,015	7,511	△ 496	2,848	2,846	2	1,423	765	658
	支出	7,129	7,535	△ 406	2,613	2,502	111	814	814	0
	収支差引	△ 114	△ 24	△ 90	235	344	△ 109	609	△ 49	658
資本的 収支	収入	4,216	1,269	2,947	2,153	2,365	△ 212	4	761	△ 757
	うち企業債	166	190	△ 24	2,119	2,337	△ 218	0	758	△ 758
	支出	4,297	1,373	2,924	2,914	3,270	△ 356	1,153	3,667	△ 2,514
	うち企業債等償還金	917	844	73	568	669	△ 101	0	2,877	△ 2,877
	収支差引	△ 81	△ 104	23	△ 761	△ 905	144	△ 1,149	△ 2,906	1,757

県立病院事業

- ◆ 県立4病院(矢吹病院、宮下病院、南会津病院、大野病院)の運営事業

企業局事業

工業用水道事業

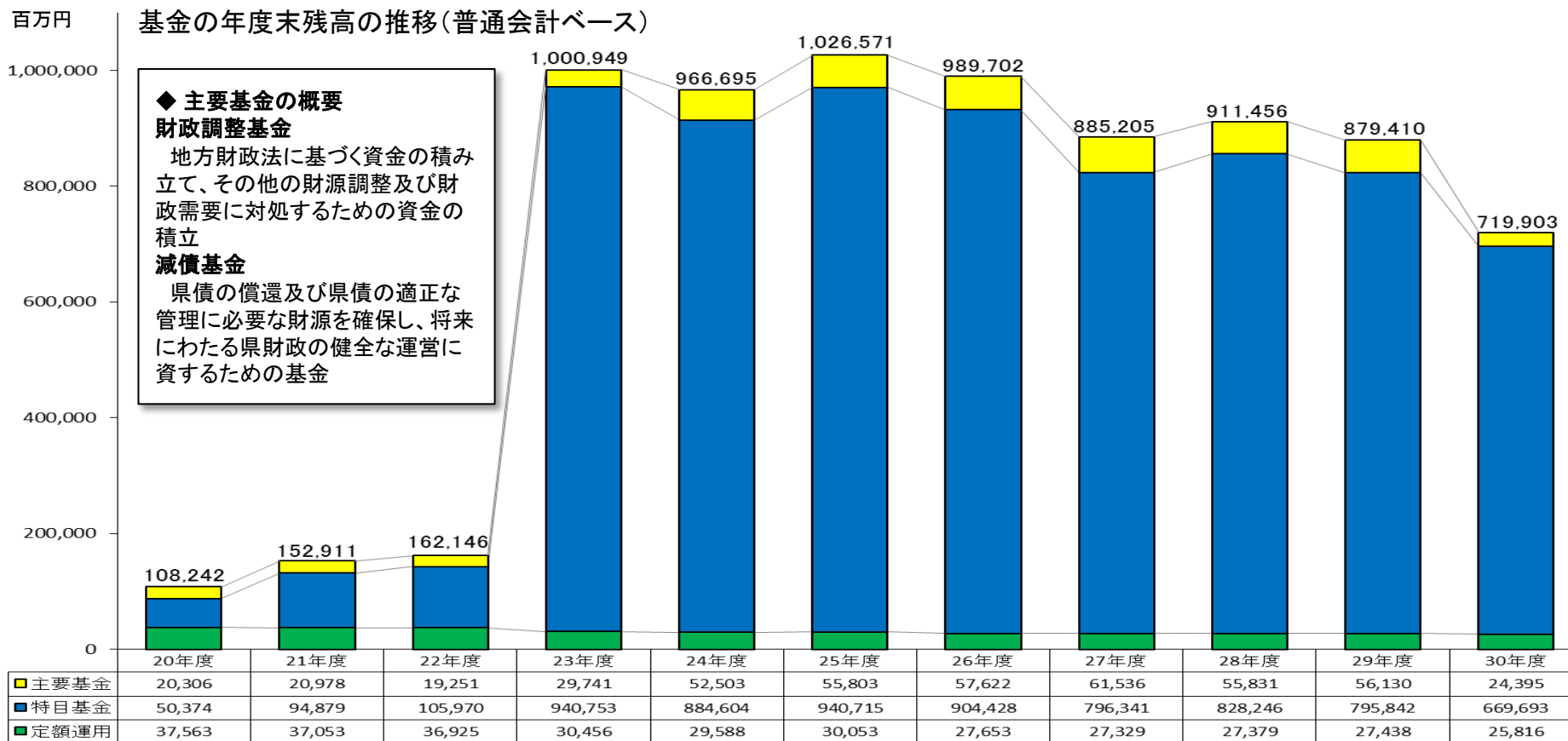
- ◆ 5工業用水の供給事業

地域開発事業

- ◆ 3工業団地、1業務団地の土地分譲事業

11 基金の状況

◆ 東日本大震災後は、復興基金を始めとする復興関連基金の創設に伴い、基金全体の残高は大幅に増加している。



※減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債特別管理会計から積立て、特定目的基金として管理している1,022億円(29年度末残高)がある。
 ※表示未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。
 ※29年度までは決算額、30年度は9月補正後の額を記載。

12 債務保証・損失補償の状況

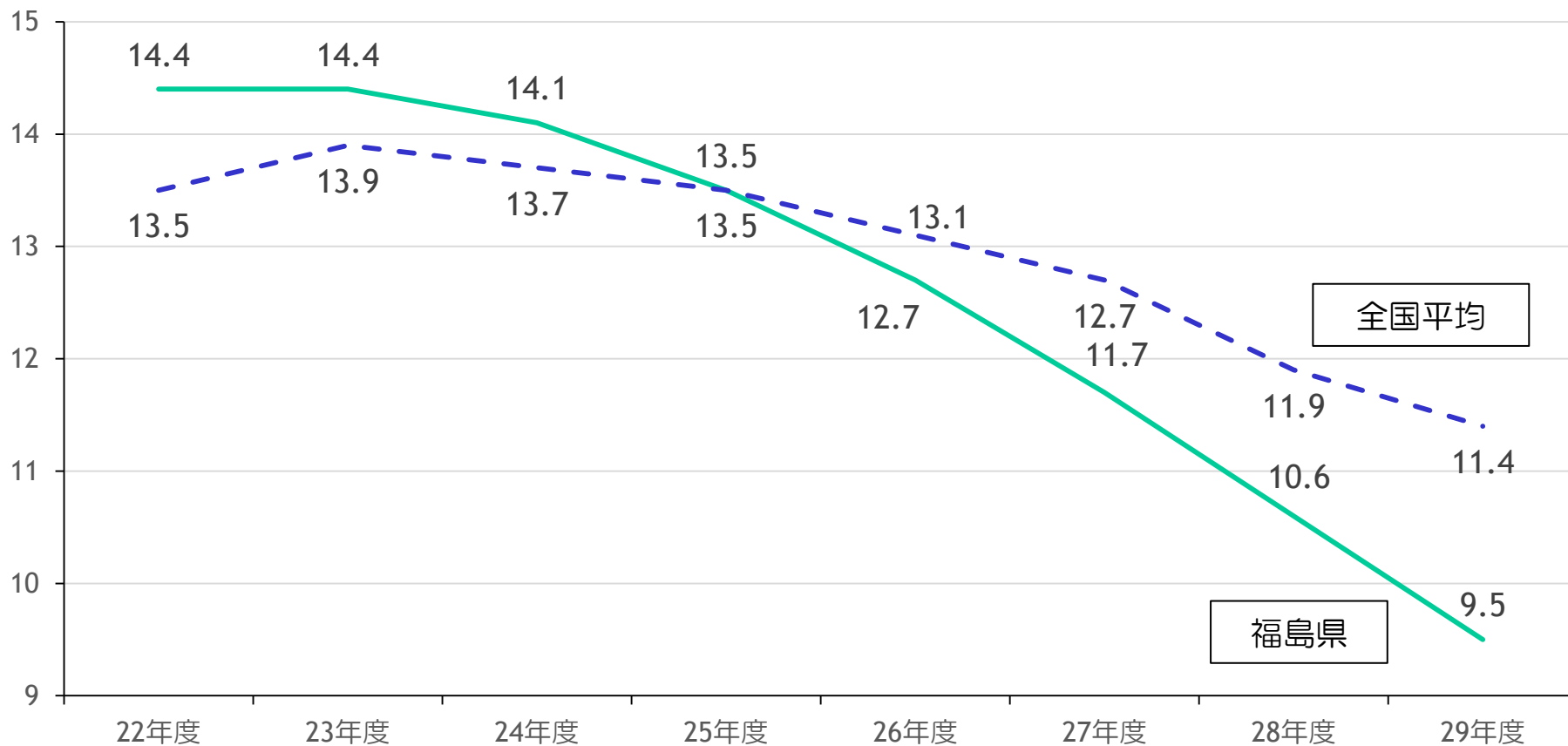


(単位 千円)

債務保証・損失補償先	29年度末限度額	内 容
地方三公社	4,003,079	
福島県土地開発公社	1,022,119	・事業資金融資債務保証
福島県道路公社 (福島県住宅供給公社)	2,980,960 —	・事業資金融資債務保証 (平成20年度末解散)
地方三公社以外の法人に係るもの	31,339,951	
福島県農業振興公社	2,394,005	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑の 森づくり公社」に名称変更	25,316,946	・事業資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	3,629,000	・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金 損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補償 など
共同発行債に係るもの	13,795,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	12,737,000	・福島県中小企業制度資金損失補償
計	13,843,080,030	

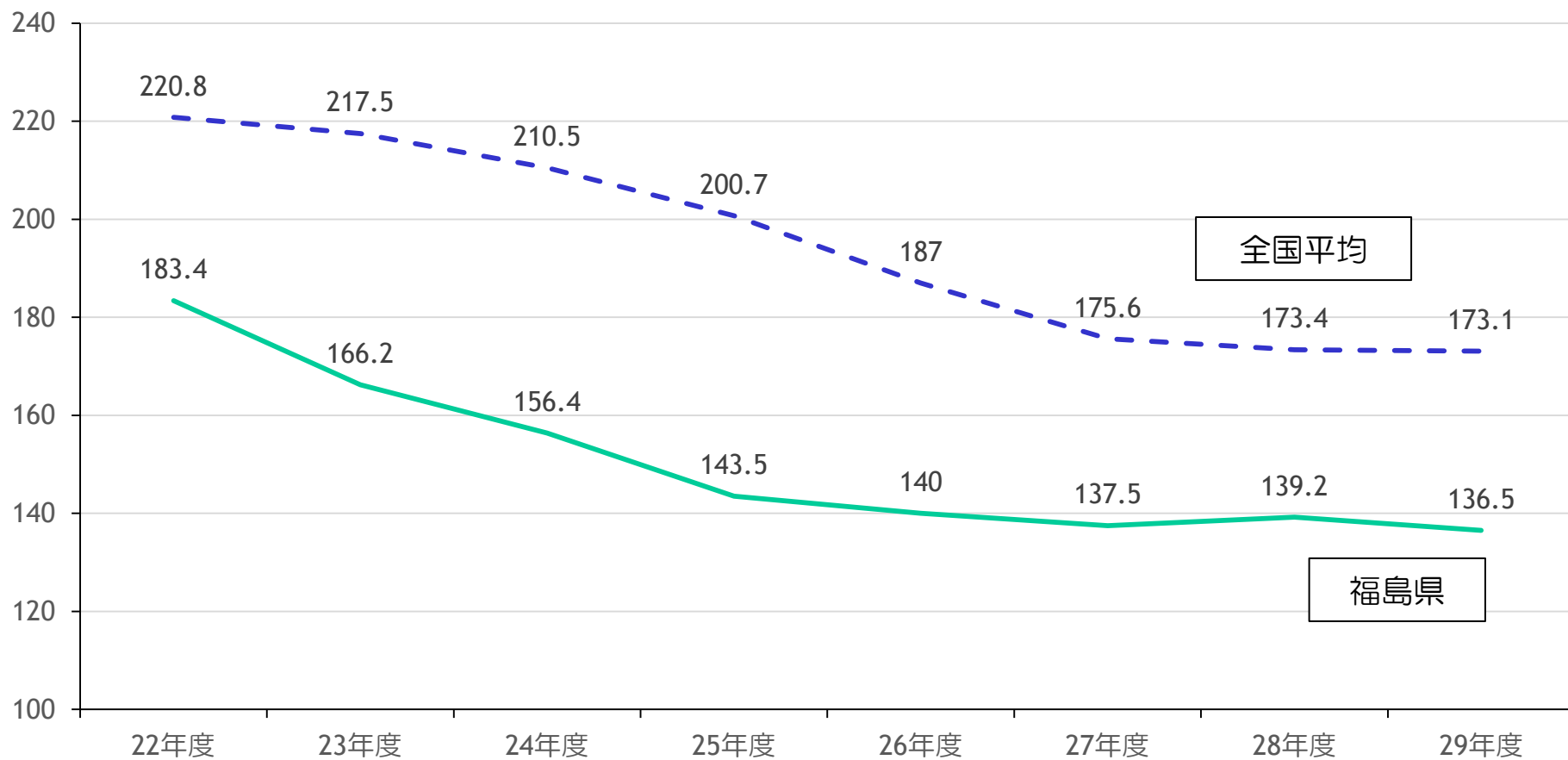
13 各種財政指標(実質公債費比率)

- ◆ 平成29年度は、元利償還金の減少等により、平成28年度より1.1ポイント改善。
(低い方から全国第5位)
- ◆ 償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化に努めており、比率は減少傾向にある。



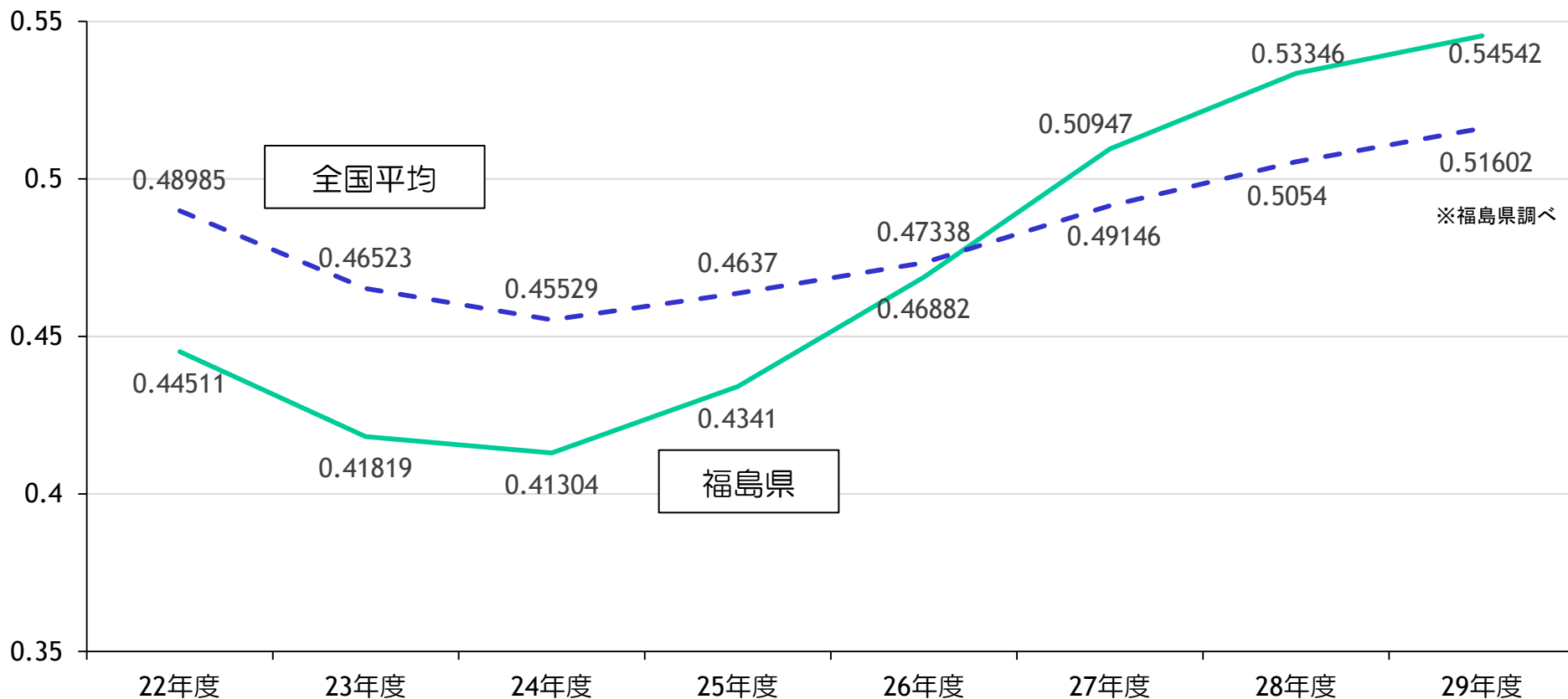
14 各種財政指標(将来負担比率)

◆ 平成29年度は、将来の県債償還に備えるための基金積立を着実にいったことなどにより、平成28年度より2.7ポイント改善。(低い方から全国第9位)



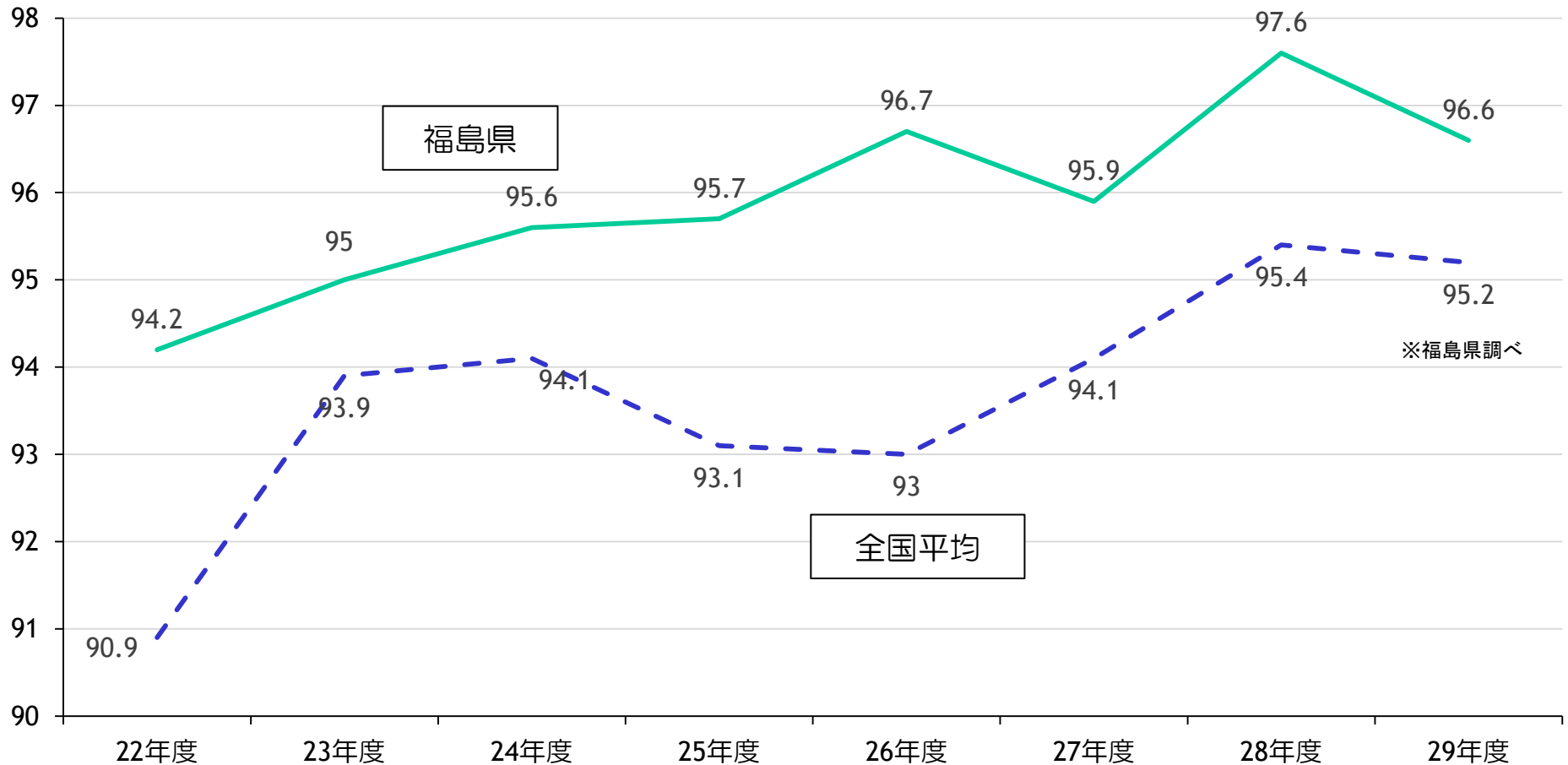
15 各種財政指標(財政力指数)

◆ 平成29年度は、平成28年度より0.01196ポイント改善。(高い方から全国第18位)



16 各種財政指標(経常収支比率)

- ◆ 経常収支比率：経常収入（地方税など）に対する経常支出（人件費、物件費など）の割合
- ◆ 平成29年度は、平成28年度より1.0ポイント改善。（低い方から全国第33位）
- ◆ 地方税を始めとする自主財源の確保や事務事業の効率的執行等により、引き続き財政健全化に努めていく。



17 平成28年度一般会計等バランスシート

(単位:百万円、平成29年3月31日現在)

資産の部	
固定資産	4,622,823
有形固定資産	3,487,902
事業用資産	511,361
インフラ資産	2,961,383
物品	15,158
無形固定資産	4,864
投資その他の資産	1,130,057
投資及び出資金	120,099
投資損失等引当金	△ 5,620
長期貸付金	163,057
基金	852,521
流動資産	262,174
現金預金	96,129
未収金	103,448
短期貸付金	4,266
基金	58,331

資産合計 : 4,884,997百万円

負債の部	
固定負債	1,668,430
地方債	1,405,349
長期未払金	719
退職手当等引当金	262,362
流動負債	139,597
1年内償還予定地方債	118,004
未払金等	3,607
賞与等引当金	17,986

負債合計 : 1,808,027百万円

純資産の部	
純資産合計	3,076,970百万円

【資産の部】

- 資産合計 : 4兆8,850億円
- 固定資産 : 4兆6,228億円(資産全体の95%)
 - 有形固定資産 : 3兆4,879億円(固定資産の75%)
 - 投資その他の資産 : 1兆1,301億円(固定資産の24%)
- 流動資産 : 2,622億円(資産全体の5%)

【負債の部】

- 負債合計 : 1兆8,080億円
- 地方債合計 : 1兆5,233億円(負債全体の84%)
 - 地方債(固定負債) : 1兆4,053億円(固定負債の84%)
 - 1年内償還予定地方債(流動負債) : 1,180億円(流動負債の85%)

18 平成28年度行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは・・・

- ◆ 一会計期間において、行政サービスの提供にどの位の「費用（支出等）」とその直接の対価である「収益（収入等）」が発生したかを示す書類です。
総務省の「統一的な基準」では、行政サービスの提供による利益ではなく「コスト」に着目した構成となっており、県税や地方交付税など行政サービスの「コスト」と明確な対応関係にない項目は除かれています。

行政コスト計算書

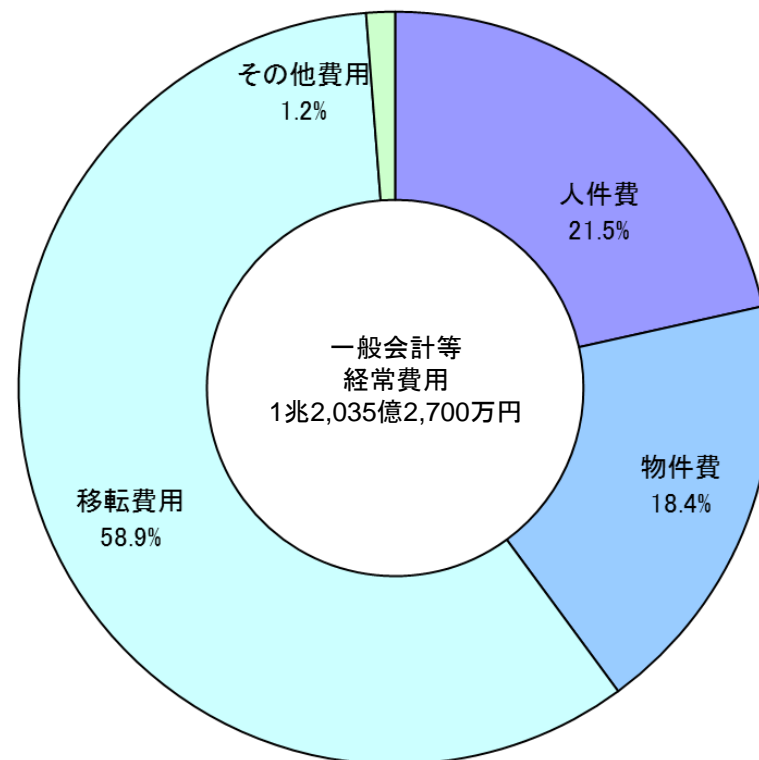
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

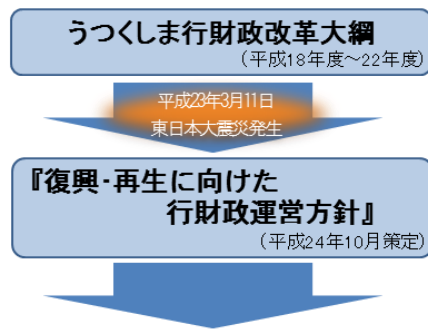
経常費用	
人件費	258,923
物件費	221,472
移転費用	708,251
その他費用	14,880
経常費用計 (a)	1,203,527

経常収益	
使用料及び手数料	15,258
その他	39,032
経常収益計 (b)	54,290

純経常行政コスト (c)=(a)-(b)	1,149,237
臨時損失 (d)	81,661
臨時利益 (e)	644
純行政コスト (f)=(c)+(d)-(e)	1,230,254



19 行財政改革に向けた取組



《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保

1 自主財源の確保

県有財産の活用

3.4億円

(未利用財産処分、広告事業等)

歳入確保を図るため、未利用財産の処分を進めるとともに、県有財産を有効活用した広告事業や行政財産の賃付を公募により行いました。

県有財産活用	件数	金額
未利用財産処分	18件	125.2百万円
広告事業	13件	39.9百万円
賃付事業	4件	170.7百万円

2 国からの復興財源確保

国からの復興財源確保

- 震災復興特別交付税 **868億円** (H30当初予算額)
- 福島再生加速化交付金 **828億円** (H30当初予算額)

国からの財源措置として、震災復興特別交付税が通常分とは別枠で確保されるとともに、本県独自の福島再生加速化交付金が継続して措置されました。

3 原子力損害賠償金の確保

原子力損害賠償金の請求

- 一般会計 **16億円**
- 公営企業会計 **82億円** (H29年歳請求額)

平成29年度中に新たにとりまとめた損害について、東京電力に賠償を請求しました。

4 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

歳入の確保

10億円

(歳入増額の取組)

基金や県債の活用、内部管理経費の削減や事務事業の見直し等を行うことなどにより歳入の確保に努めました。

取組	金額
原子力災害等復興基金の活用	500億円
歳入増額	-
事務事業の根本的な見直し等	10億円
県債の要する活用	43億円

《視点2》復興を加速させる執行体制の強化

1 復興・創生を着実に推進するための体制整備

組織体制の強化

- 福島イノベーション・コスト構想推進室
- オリンピック・パラリンピック推進室
- ふたば医療センター 新設
- 双葉郡(喜岡町)出先機関の編成

(双葉農業普及所(H30.4～)が業務再開)

様々な行政運営上の課題等に迅速かつ的確に対応していくため、組織改正等を行いました。

2 復興・創生に向けた人員の確保

必要な人員の確保

- 他県等応援職員 **141名**
- 民間企業等派遣職員 **12名**

平成30年4月1日現在

平成30年度に向け正規職員や任期付職員の採用に加え、他県等応援職員や国の独立行政法人等からの派遣職員の受入れなど、必要な人員の確保に努めました。

3 復興・創生を担う人材の育成

職員研修の充実

- 新採用職員サポート職員 **241名**
- 会計事務職員研修 **1,143名**
- メンタルヘルス研修 **1,552名**

新採用職員の相談相手となる先輩職員をサポート職員として配置する「新採用職員サポート制度」や会計事務職員の資質向上に関する研修等を実施しました。(H29年度・受講職員数)

4 多様な主体との協働の推進

専門的知識を持った人材の活用

- JG「イッツ」復興サポーター
- 福島県創生イノベーションセンター
- 地域産業復興・創生アドバイザー等

外部専門家やアドバイザーに委嘱するなど専門的知識を有する人材の活用を図りました。

平成29年10月、運営方針が5年の対象期間を迎えることから、取組を総括し、運営方針を見直した。

『復興・創生に向けた 行財政運営方針』

対象期間：復興・創生期間の
終期である平成32年度末

◎ 以下の4つの視点に重点を置いた柔軟な行財政運営を推進

- 視点1** 復興を支える財源の確保と財政健全性の確保
- 視点2** 復興を加速させる執行体制の強化
- 視点3** 復興を進める市町村との連携強化
- 視点4** 復興に向けた効果的な情報発信

《視点3》復興を進める市町村との連携強化

1 復興・再生に当たっての課題解決に向けた連携

市町村との協議等

81回

(3人4脚)
(H29市町村訪問協議)

原子力災害により避難地域等となっている市町村の帰還に向けて、市町村の要望・課題に対して迅速に対応し、解決を図るため、県、国でチームを組み、協働体制を取りながら、各市町村を訪問し協議を実施しました。

2 市町村の行政運営に対する人的支援等

県職員の派遣

- 県職員 **55名派遣** (H30県職員の市町村等派遣数)
- 県任期付職員 **39名派遣** (H30県任期付職員の市町村派遣数)

市町村等からの派遣要請により県職員を派遣するとともに、県任期付職員も派遣を行い、被災市町村へ派遣しました。

3 復興・創生に向けた取組に対する支援の充実強化

復興公営住宅の整備

4,707戸

(H30.3.31現在 完成戸数)

長期避難者等の生活拠点整備に向け、避難市町村等の意向を踏まえ、復興公営住宅の整備を進めました。(計画戸数 4,890戸)

4 市町村の財政運営に対する支援

復興財源の確保

- 震災復興特別交付税 **544億円** (H29市町村分)
- 復興交付金 **805億円** (H30国当初予算)

平成29年度震災復興特別交付税の算定のほか、市町村の復興財源の確保を図るため、財政支援について国に対して強く要望しました。

《視点4》復興に向けた効果的な情報発信

1 復興の状況や復興に向けた取組等の効果的な情報発信

復興の取組等の情報発信

「ふくしま復興のあゆみ」の発行 (3回)

復興の状況をまとめた「ふくしま復興のあゆみ」を定期的に更新し、各種イベントでの掲示や配布、県ホームページでの公表などを行いました。

避難者への情報発信

ふくしまの今が分かる新聞

(年12回、39,000世帯、県外自主避難3,000世帯)

避難者に対してふるさととの復興情報の提供を随時行い、ふるさととの絆を維持するとともに、きめ細かな情報発信に努めました。

2 ターゲットの明確化と連携強化による伝わる情報発信

県公式イメージポスターの作成

来て、吞んで、味わって、住んで、ふくしま

県クリエイティブディレクター監修のもと、5種類の新鮮でインパクトのあるポスターを過去最大規模で作成し、本県に思いを寄せる企業や自治体等に幅広く届けたいただきました。

3 県民生活の安全・安心の確保等に向けた情報発信

モニタリング検査結果公表

- 農林水産物モニタリング件数 **19,545点**
- 米の全量全袋検査 **992万点**

米を含む農林水産物等の放射性物質モニタリング検査結果を、県が運営する専用WEB「ふくしま 新発見。」で提供しました。

20 財政運営上の課題と今後の取組

通常事業分

財源不足額の見込み

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	累 計
財源不足額（見通し）	370億円	380億円	350億円	1,100億円
主要基金取崩額	316億円			

※「中期財政見通し」（平成29年6月改訂）に基づく財源不足額。平成30年度は、当初予算における主要基金取崩額を併せて記載。

今後の取組

◆ 今後見込まれる財源不足に対しては、**財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等**により歳出の精査に努める。

復興・創生分

今後の課題

- ◆ 中期財政見通しにおいて、平成30年度～平成32年度の3年間で1.5兆円の事業費が見込まれ、うち今後確保が必要となる財源は1.2兆円程度の見込みとなっている。
- ◆ さらに、本県の復興に向けては、復興・創生期間後（H33～）も、引き続き長期かつ安定的な財源の確保が必要。

今後の取組

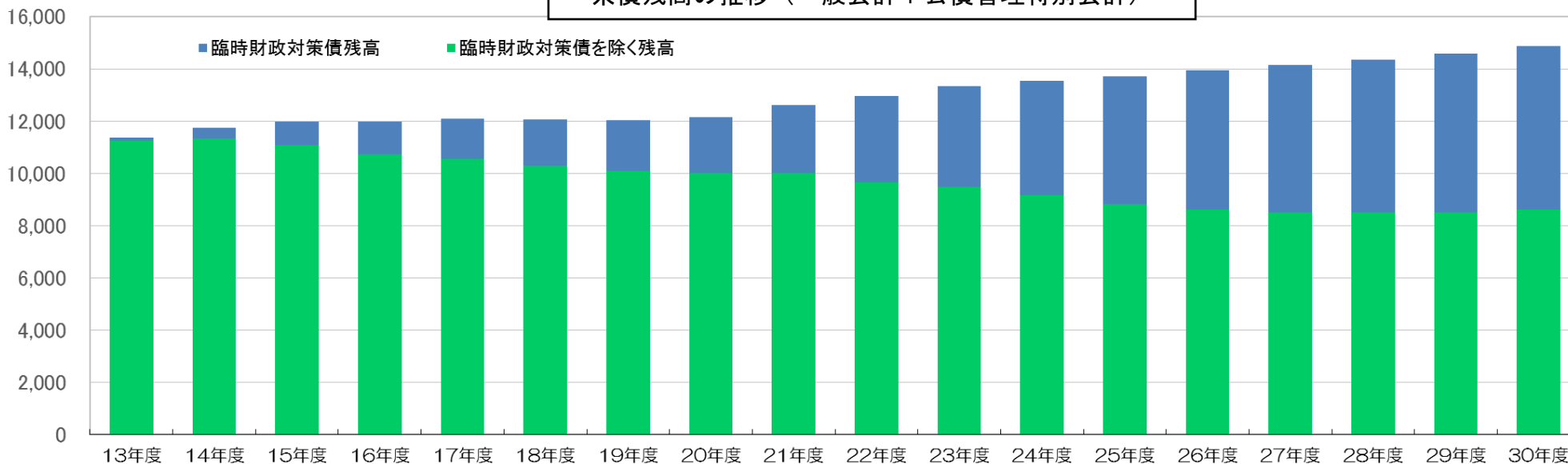
◆ 復興・創生を着実に進めるため、**あらゆる機会を捉えて必要な財源の確保を国に働きかけるなど、必要となる財源の確保に努める。**

21 県債残高の推移

◆ 東日本大震災への対応のため県債発行額の増加が見込まれたが、復旧・復興に係る経費は震災復興特別交付税等で措置されており、臨財債を除く県債残高は震災前を下回る水準で推移している。

(単位 億円)

県債残高の推移（一般会計＋公債管理特別会計）



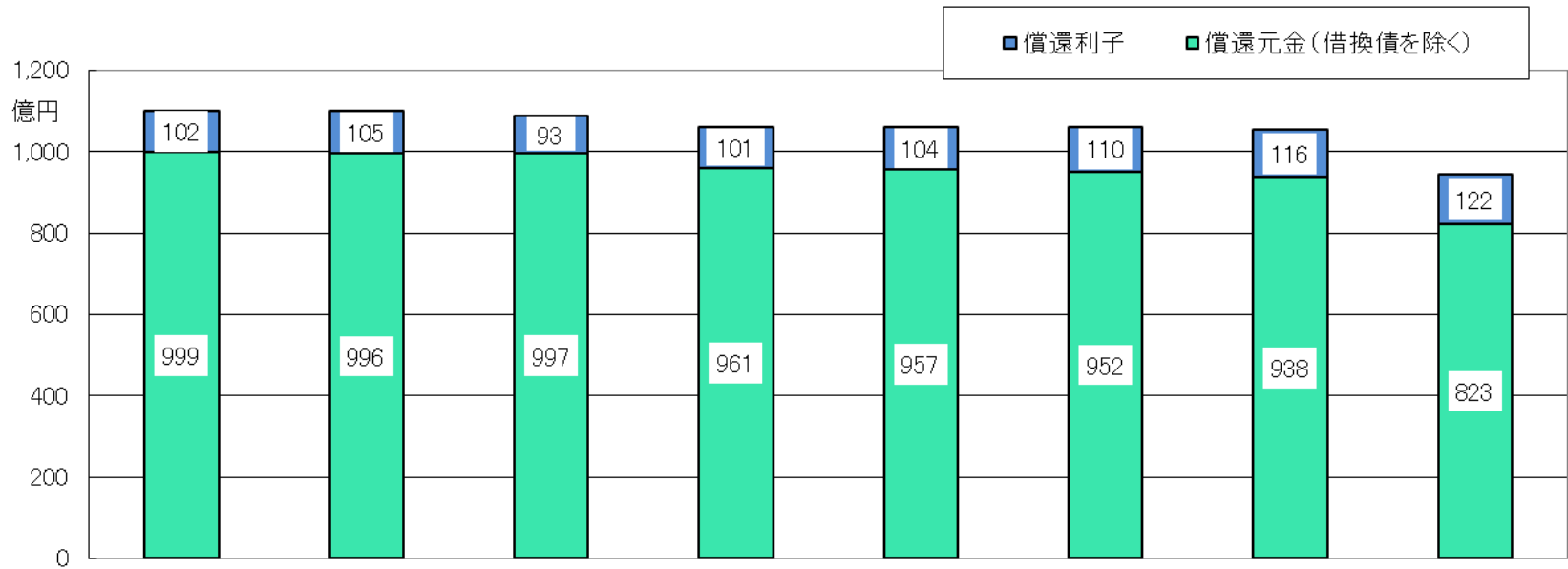
(単位 億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新規発行額	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,118	1,105	1,078	1,070	1,220
臨時財政対策債	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	557	470	393	448	441
減収補てん債	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	35	27	24	24	29
退職手当債	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	53	67	61	8	20
その他	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	472	541	600	591	730
既発債残高	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,187	11,653	12,005	12,383	12,616	12,812	13,033	13,266	13,502	13,648
年度末残高	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	13,930	14,138	14,344	14,573	14,868
臨時財政対策債を除く残高	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,599	8,507	8,504	8,487	8,624
借換債発行額	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550	633	435	341	499

22 県債元利償還見込み

◆ 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の圧縮と平準化を図り、計画的かつ円滑な償還を行っていく。

県債元利償還金の推移見込み（一般会計＋公債管理特別会計）



	29年度(決算)	30年度(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
償還元金(借換債を除く)	999	996	997	961	957	952	938	823
償還利子	102	105	93	101	104	110	116	122
償還金合計(億円)	1,101	1,101	1,090	1,062	1,061	1,062	1,054	945

- (注)
- ・ 31年度以降の県債発行額は、30年度当初予算と同額との前提で試算した。
 - ・ 今後発行予定の「想定金利」は平成30年度予算の財務省概算要求を参考に、10年債1.2%、5年債0.5%として試算。
 - ・ 「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還(取崩)を除く実質的な償還額。

23 福島県市場公募地方債の発行について

【平成30年度の発行予定】

- ◆ 発行額：200億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：平成30年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
みずほ銀行（副受託行・幹事）
福島銀行、大東銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

大和証券、みずほ証券、野村證券、
SMB C日興証券、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
東海東京証券、岡三証券、しんきん証券、
ゴールドマン・サックス証券、
クレディ・スイス証券、
バークレイズ証券、丸三証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。(H31年2月、100億円発行予定)

お問い合わせ先

福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課 <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

安達太良山の紅葉(二本松市)



ふくしま秋・冬
観光キャンペーン2018
2018.10.1▶2019.3.31